

貸借対照表

(平成16年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	99,821	(負債の部)	96,463
流動資産	36,725	流動負債	73,325
現金預金	3,116	支払手形	9,735
受取手形	6,872	買掛金	6,627
売掛金	10,103	短期借入金	36,504
売却用不動産	1,186	一年以内返済予定長期借入金	11,744
製品	1,652	未払金	94
半製品	853	未払法人税等	100
原材料	845	未払消費税	138
仕掛品	10,764	未払費用	587
貯蔵品	458	前受金	6,880
前払費用	733	預り金	600
その他の流動資産	992	賞与引当金	209
貸倒引当金	△ 855	設備関係支払手形	47
		その他の流動負債	54
固定資産	63,095	固定負債	23,138
有形固定資産	45,446	長期借入金	9,806
建物	9,379	再評価に係る繰延税金負債	5,352
構築物	493	繰延税金負債	432
機械装置	3,586	退職給付引当金	6,840
車両運搬具	14	役員退職慰労引当金	130
工具器具備品	836	その他の固定負債	574
土地	31,131		
建設仮勘定	4		
無形固定資産	219	(資本の部)	3,358
電話加入権	84	資本金	8,678
ソフトウェア	123	資本剰余金	8,725
その他の無形固定資産	11	資本準備金	8,725
投資その他の資産	17,428	利益剰余金	22,566
投資有価証券	4,840	利益準備金	417
子会社株式	10,029	当期末処理損失	22,983
長期貸付金	4,614	土地再評価差額金	7,883
保証金	492	株式等評価差額金	637
その他の投資	1,628		
投資損失引当金	△ 1,721	自己株式	1
貸倒引当金	△ 2,455		
資産合計	99,821	負債及び資本合計	99,821

損 益 計 算 書

(平成15年4月1日から)
(平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営 業 収 益		85,179	
		売 上 高			
		営 業 費 用		70,280	
		売 上 原 価			
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,051	81,331	
		営 業 利 益		3,847	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益			
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	202		
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	579		782
		営 業 外 費 用			
支 払 利 息		1,391			
	手 形 売 却 損	139			
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	502		2,034	
	経 常 利 益			2,596	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	448			
	そ の 他 の 特 別 利 益	41		490	
	特 別 損 失				
	固 定 資 産 除 売 却 損	184			
	販 売 用 不 動 産 評 価 損	612			
	製 品 除 却 損	624			
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	13			
	子 会 社 株 式 評 価 損	186			
	投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	20			
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	82			
	そ の 他 の 特 別 損 失	182		1,906	
		税 引 前 当 期 純 利 益		1,180	
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		98	
		当 期 純 利 益		1,081	
		前 期 繰 越 損 失		24,065	
		当 期 未 処 理 損 失		22,983	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------|--------------------|
| 販売用不動産 | …個別法に基づく原価法 |
| 製品、半製品 | …移動平均法に基づく原価法 |
| 原材料、貯蔵品 | …移動平均法に基づく原価法 |
| 仕掛品 | …個別法又は移動平均法に基づく原価法 |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。
- 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- ⑤ 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 3,553百万円 長期金銭債権 4,178百万円
- (2) 子会社に対する短期金銭債務 5,685百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 50,560百万円
- (4) 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種コンピューターがあります。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|------------------|-----------|
| ① 定期預金 | 100百万円 |
| ② 受取手形 | 2,773百万円 |
| ③ 投資有価証券及び子会社株式等 | 4,855百万円 |
| ④ 販売用不動産 | 868百万円 |
| ⑤ 有形固定資産 | 2,595百万円 |
| ⑥ 工場財団 | 40,943百万円 |
- (6) 保証債務 2,015百万円
- (7) 受取手形割引高 6,051百万円
- (8) 受取手形裏書譲渡高 1,124百万円
- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△11,545百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- | | |
|--|-----------|
| (10) 資本の欠損の額 | 22,984百万円 |
| (11) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額 | 637百万円 |

3. 損益計算書の注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 子会社との取引高 | |
| 売 上 高 | 7,135百万円 |
| 仕 入 高 | 19,100百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 105百万円 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 30円05銭 |